

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>21,255</b>	<b>流動負債</b>	<b>21,561</b>
現金及び預金	3,808	支払手形及び買掛金	13,075
受取手形及び売掛金	11,633	短期借入金	2,955
たな卸資産	4,456	リース債務	1,702
前払費用	317	未払法人税等	488
繰延税金資産	503	賞与引当金	906
その他	622	その他	2,433
貸倒引当金	△86	<b>固定負債</b>	<b>15,451</b>
<b>固定資産</b>	<b>23,256</b>	長期借入金	6,435
<b>有形固定資産</b>	<b>18,854</b>	リース債務	579
建物及び構築物	4,439	退職給付引当金	6,580
機械装置及び運搬具	3,529	持分法適用に伴う負債	333
工具器具及び備品	688	再評価に係る繰延税金負債	1,340
土地	7,162	その他	182
リース資産	2,155	<b>負債合計</b>	<b>37,013</b>
建設仮勘定	878	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,490</b>	<b>株主資本</b>	<b>5,866</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,911</b>	資本金	2,000
投資有価証券	599	利益剰余金	3,866
長期貸付金	39	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,444</b>
繰延税金資産	2,025	その他有価証券評価差額金	18
その他	1,337	繰延ヘッジ損益	△28
貸倒引当金	△1,089	土地再評価差額金	1,603
<b>資産合計</b>	<b>44,511</b>	為替換算調整勘定	△149
		<b>少数株主持分</b>	<b>188</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>7,498</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>44,511</b>

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結損益計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		70,218
売上原価		59,033
売上総利益		11,185
販売費及び一般管理費		9,387
営業利益		1,797
営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	7	
その他収入	114	
営業外費用	44	168
支払利息	325	
為替差損	130	
持分法による投資損失	109	
その他	17	583
特別利益		1,383
固定資産売却益	113	
その他	13	126
特別損失		
固定資産売却損	14	
固定資産除却損	191	
固定資産減損損失	6	
特別割増退職金	1	
国内再編費用	75	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	73	
災害による損失	306	
その他	60	731
税金等調整前当期純利益		778
法人税、住民税及び事業税	506	
法人税等調整額	△1,997	△1,490
少数株主損益調整前当期純利益		2,268
少数株主利益		22
当期純利益		2,245

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年3月31日 残高	4,000	2,267	△499	△2,147	3,620
連結会計年度中の変動額					
資本金から資本剰余金への 振	△2,000	2,000			—
当 期 純 利 益			2,245		2,245
自 己 株 式 の 消 却		△2,147		2,147	—
その他資本剰余金の減少額		△2,120	2,120		—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純 額)					—
連結会計年度中の変動額合計	△2,000	△2,267	4,365	2,147	2,245
平成23年3月31日 残高	2,000	—	3,866	—	5,866

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					少 数 株 主 分	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証券 評価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 為 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成22年3月31日 残高	1	△15	1,603	△39	1,549	181	5,351
連結会計年度中の変動額							
資本金から資本剰余金への 振							—
当 期 純 利 益							2,245
自 己 株 式 の 消 却							—
その他資本剰余金の減少額							—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純 額)	16	△12		△109	△105	7	△98
連結会計年度中の変動額合計	16	△12	—	△109	△105	7	2,147
平成23年3月31日 残高	18	△28	1,603	△149	1,444	188	7,498

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 9社
- ・連結子会社の名称 株式会社アルティア  
株式会社テクノサッシュ  
株式会社ファルテックサービス  
HASHIMOTO LIMITED [英国]  
FALTEC AMERICA, INC [米国]  
FAS CEBU CORPORATION [比国]  
P. T. FALTEC CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING  
[インドネシア共和国]  
広東発尔特克汽車用品有限公司 [中国]  
佛山発尔特克汽車零部件有限公司 [中国]  
なお、当社連結子会社である佛山阿迪雅汽車用品有限公司は平成23年3月29日付で、広東発尔特克汽車用品有限公司に社名変更しております。  
また、前連結会計年度において非連結子会社であった佛山発尔特克汽車零部件有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 FALTEC (THAILAND) CO., LTD [タイ]
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用関連会社の数 2社
- ・持分法適用関連会社の名称 株式会社いしかわファルテック  
嘉興敏橋汽車零部件有限公司 [中国]

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 FALTEC (THAILAND) CO., LTD [タイ]
- ・持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）によっております。

イ. 商品

主として移動平均法

ロ. 製品

主として移動平均法

ハ. 仕掛品・部分品

主として移動平均法

原材料

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

工具器具及び備品 2～10年

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会

計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（3,534百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ処理を、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ処理を行っております。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として金利スワップ及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。

### ③ヘッジ方針

将来の金利の変動および為替変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

(金利スワップ)

繰延ヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が明らかに見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(為替予約)

原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。

## (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更の注記)

持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は11百万円、経常利益は18百万円、税金等調整前当期純利益は91百万円それぞれ減少しております。

### (表示方法の変更)

連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

### (追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。



## (連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 53,588百万円
2. 国内連結子会社である株式会社アルティア（平成19年10月1日、株式会社アルティア橋本から社名変更）は、橋本フォーミング工業株式会社を平成17年2月1日に吸収合併しており、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づいて再評価された事業用土地を引き継ぎ、土地再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しており、同社を平成19年10月1日に吸収分割した当社がこれを引き継いでおります。  
再評価を行った年月日 平成12年3月31日  
再評価を行った土地の期末における時価 △2,251百万円  
と再評価後の帳簿価額との差額  
再評価の方法  
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4項に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。

### 3. 担保資産及び担保付債務

下記の資産を、下記債務金額の担保に供しております。

(単位：百万円)

担保提供資産	土地	6,238
	建物	3,449
	機械及び装置	1,062
	定期預金	500
	合計	11,250
債務金額	借入金等	5,867

上記の固定資産のうち財団抵当に係るものは5,003百万円、債務金額のうち財団抵当に係るものは3,130百万円であります。

### 4. 偶発債務

保証債務

(単位：百万円)

保証先	種類	金額
従業員	自動車ローン及び社員貸付金規定による銀行借入保証	1
(株)いしかわ フェルテック	銀行借入金	603
合計		604

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 2,962,000株
2. 配当に関する事項  
該当する項目はありません。

## (金融商品に関する注記)

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建貸付金等の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の与信状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的の時価や企業の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。また、外貨建の子会社向け貸付金等については、為替変動によるリスクに晒されており、このうち一部については、為替予約により為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

#### ③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,808	3,808	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,633	11,633	—
(3) 投資有価証券	199	199	—
資産計	15,642	15,642	—
(1) 支払手形及び買掛金	13,075	13,075	—
(2) 短期借入金	2,955	2,955	—
(3) 長期借入金	6,435	6,183	△252
負債計	22,466	22,214	△252
デリバティブ取引 (※)	(48)	(48)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	399

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,468円07銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 758円20銭   |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

不当利得返還請求について

当社の連結子会社である株式会社アルティア（平成19年10月1日、株式会社アルティア橋本から社名変更）は平成20年3月28日付けで、不当利得返還請求に関する訴訟の提起を受けました。

①当該訴訟を提起した者

国及び軽自動車検査協会

②当該訴訟の内容および不当利得返還請求金額

内容 当社の連結子会社である株式会社アルティアが、平成9年4月から平成13年3月までの間に、国土交通省の地方運輸局及び軽自動車検査協会と契約し販売した自動車検査用機械器具について、不当利得返還請求の訴訟を受けております。

不当利得返還請求金額

国 129百万円及び付帯する年6%の遅延金

軽自動車検査協会 62百万円及び付帯する年6%の遅延金

③今後の見通し

株式会社アルティアといたしましては、本請求の根拠が不明であり、支払う理由のないものと考えており、裁判では当社の正当性を主張して争って行く方針であります。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	13,742	流 動 負 債	15,686
現金及び預金	2,280	支払手形	5,408
受取掛手	323	買掛金	3,099
売掛金	5,830	短期借入金	150
商製部品品	704	1年内返済長期借入金	2,574
仕部材品	407	リース債	1,700
原貯分蔵渡	488	未払掛手形	283
前払費用	366	設備支払手形	400
短期貸付	275	未払法人税等	404
未収入金	144	未払消費税	270
繰延税金資産	365	未払引当	547
繰延税金資産	134	賞与引当	773
繰延税金資産	2,102	預り金	35
繰延税金資産	278	繰延税金資産	38
繰延税金資産	407	繰延税金資産	35
繰延税金資産	21	繰延税金資産	38
繰延税金資産	△387	繰延税金資産	38
繰延税金資産	22,705	繰延税金資産	38
有形固定資産	15,314	固定負債	13,152
建物	2,936	長期借入金	6,343
構築物	166	リース債	574
機械装置	2,757	長期未払金	34
車両運搬具	5	退職給付引当金	4,565
工具器具備品	604	関連事業損失引当金	181
土地	6,492	再評価に係る繰延税金負債	1,340
建物	2,148	資産除去債務	63
無形固定資産	1,195	繰延税金負債	48
借入金	120	繰延税金負債	48
電話加入権	27	繰延税金負債	48
ソフトウェア	813	繰延税金負債	48
ソフトウェア	229	繰延税金負債	48
投資その他の資産	6,194	繰延税金負債	48
関係会社株	4,653	繰延税金負債	48
出資有価証券	279	繰延税金負債	48
長期貸付	11	繰延税金負債	48
長期未収金	1,579	繰延税金負債	48
繰延税金資産	1,065	繰延税金負債	48
繰延税金資産	1,875	繰延税金負債	48
繰延税金資産	165	繰延税金負債	48
繰延税金資産	△2,243	繰延税金負債	48
繰延税金資産	△1,190	繰延税金負債	48
資産合計	36,448	負債・純資産合計	36,448
		( 純 資 産 の 部 )	
		株 主 資 本	6,015
		資本剰余金	2,000
		資本準備金	1,795
		資本剰余金	500
		その他資本剰余金	1,295
		利益剰余金	2,219
		その他利益剰余金	2,219
		繰越利益剰余金	2,219
		評価・換算差額等	1,593
		その他有価証券評価差額金	18
		繰延ヘッジ損益	△28
		土地再評価差額金	1,603
		純 資 産 合 計	7,608
		負債・純資産合計	36,448

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		49,829
売 上 原 価		42,460
売 上 総 利 益		7,368
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,449
営 業 利 益		1,918
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	42	
技 術 供 与 収 入	114	
そ の 他	39	195
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 割 引 料	263	
為 替 差 損	99	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	80	
そ の 他	11	455
経 常 利 益		1,658
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	122	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	100	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	98	
特 別 割 増 退 職 金	1	
国 内 再 編 費 用	52	
災 害 に よ る 損 失	193	
関 連 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	181	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	64	
そ の 他	61	877
税 引 前 当 期 純 利 益		781
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	448	
法 人 税 等 調 整 額	△2,015	△1,566
当 期 純 利 益		2,348

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成22年3月31日 残高	4,000	4,342	2,864	7,207	△5,392	△5,392	△2,147	3,667
事業年度中の変動額								
資本金から資本剰余金への振替	△2,000		2,000	2,000				—
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△3,842	3,842	—				—
当期純利益					2,348	2,348		2,348
自己株式の消却			△2,147	△2,147			2,147	—
欠損填補			△5,264	△5,264	5,264	5,264		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								—
事業年度中の変動額合計	△2,000	△3,842	△1,569	△5,411	7,612	7,612	2,147	2,348
平成23年3月31日 残高	2,000	500	1,295	1,795	2,219	2,219	—	6,015

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					純 資 産 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額	評価・換算差額等合計		
平成22年3月31日 残高	1	△15	1,603	1,589		5,256
事業年度中の変動額						
資本金から資本剰余金への振替						—
資本準備金からその他資本剰余金への振替						—
当期純利益						2,348
自己株式の消却						—
欠損填補						—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	16	△12		4		4
事業年度中の変動額合計	16	△12	—	4		2,352
平成23年3月31日 残高	18	△28	1,603	1,593		7,608

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

- |            |   |
|------------|---|
| イ. 関係会社株式  | 移動平均法による原価法   |
| ロ. その他有価証券 |   |
| ・時価のあるもの   | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの   | 移動平均法による原価法   |

##### ②デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

##### ③たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）によっております。

- |                |         |
|----------------|---------|
| イ. 商品          | 移動平均法   |
| ロ. 製品          | 移動平均法   |
| ハ. 仕掛品・部分品・原材料 | 移動平均法   |
| ニ. 貯蔵品         | 最終仕入原価法 |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び車両運搬具	4～9年
工具器具備品	2～10年

##### ②無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。



### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

#### ③賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（2,670百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当社は子会社アルティアの吸収分割により会計基準変更時差異、過去勤務債務及び数理計算上の差異を承継しており、上記費用処理年数は承継前の期間を含めた年数となっております。

⑤関連事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ処理を、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として金利スワップ及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

将来の金利変動及び為替変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

(金利スワップ)

繰延ヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が明らかに見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(為替予約)

原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円、税引前当期純利益は73百万円減少しております。

(7) 表示方法の変更

前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、金額の重要性が増したため区分掲記しました。

なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は38百万円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 46,735百万円

(2) 国内連結子会社である株式会社アルティア（平成19年10月1日、株式会社アルティア橋本から社名変更）は、橋本フォーミング工業株式会社を平成17年2月1日に吸収合併しており、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づいて再評価された事業用土地を引き継ぎ、土地再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しており、同社を平成19年10月1日に吸収分割した当社がこれを引き継いでおります。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評

価後の帳簿価額との差額

△2,251百万円

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4項に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。

(3) 担保資産及び担保付債務

下記の資産を、下記債務金額の担保に供しております。

(単位：百万円)

担保提供資産	土地	6,183
	建物	2,758
	機械及び装置	1,062
	定期預金	500
	合計	10,504
債務金額	借入金	4,994

上記の固定資産のうち財団抵当に係るものは5,003百万円であります。

また、債務金額のうち財団抵当に係るものは3,130百万円であります。

(4) 偶発債務

保証債務

(単位：百万円)

保証先	種類	金額
P. T. FALTEC CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING	銀行借入金	83
HASHIMOTO LIMITED	銀行借入金	133
(株) いしかわ ファルテック	銀行借入金	603
合計		820

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	2,471百万円
② 長期金銭債権	1,539百万円
③ 短期金銭債務	428百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	543百万円
② 営業費用	3,435百万円
③ 営業取引以外の取引高	53百万円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

該当ありません。

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であります。

### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用自動車、情報機器等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しているものがあります。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	HASHIMOTO LIMITED	所有 直接100%	資金貸付 債務保証 役員の兼任	資金貸付	1,178	長期貸付金	1,539
				貸金回収	717		
				利息の受取	15		
				債務保証	133		
子会社	㈱アルティア	所有 直接100%	資金貸付 役員の兼任	資金貸付	400	短期貸付金	1,275
				貸金回収	300		
				利息の受取	12		
子会社	㈱テクノサッシュ	所有 直接100%	資金貸付 役員の兼任	資金貸付	70	短期貸付金	370
				貸金回収	60		
				利息の受取	3		
関連会社	㈱いしかわ ファルテック	所有 直接49%	債務保証 役員の兼任	債務保証	603	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,568円85銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 792円73銭   |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他注記

該当事項はありません。